



HFリターン・ターゲット・ファンド・為替ヘッジあり(SMA専用)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2021年10月20日

作成基準日 : 2023年3月31日

基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	8,733 円	- 240 円
純資産総額	0.67 億円	- 0.03 億円

期間別騰落率

	ファンド	参考指数
1か月	-2.67%	-1.21%
3か月	-2.50%	-0.11%
6か月	-0.17%	1.09%
1年	-9.32%	-5.57%
3年	-	-
設定来	-12.67%	-

- ※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 参考指数は、HFRI総合指数(円ヘッジ・円ベース)です。当該指数は月末のみ算出されるため、設定来の騰落率は算出しておりません。また、直近値は推定値を使用しています。

HFRI総合指数(円ヘッジ・円ベース)(HFRI Weighted Composite Index JPY)は、HFRI Fund Weighted Composite Indexの日本円ヘッジバージョンであり、Hedge Fund Research, Inc. (以下「HFR」)が月次為替予約のコストを適用して算出します。HFRI Fund Weighted Composite Indexは、HFRのデータベースに登録されたヘッジファンドを対象とするグローバルな等加重インデックスです。データベースへの登録条件は、①運用会社がHFRからの質問項目に回答すること、②5,000万米ドル以上の運用資産残高を有するか、12か月間以上の運用実績と1,000万米ドル以上の運用資産残高を有すること、③毎月、手数料控除後の米ドルベースのパフォーマンスと運用資産残高をHFRに対して報告することとなっています。なお、ファンド・オブ・ヘッジファンズは対象としていません。「HFRI Weighted Composite Index JPY」及び「HFRI」は、HFRの商標です。その使用については、ライセンス契約に基づいてHFRから三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に許諾されています。HFRIは、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、その関連会社、又はそれらの金融商品とは一切関係ありません。HFRIは、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社のいかなる金融商品の組成にも関与しておらず、それらの金融商品への投資を支持、承認、推奨するものではありません。また、それらの当該金融商品に関連するいかなる種類又は性質の損害に対しても責任を負いません。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2022年7月	2023年7月	2024年7月
分配金	0 円	- 円	- 円

- ※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。



HFリターン・ターゲット・ファンド・為替ヘッジあり(SMA専用)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2021年10月20日

作成基準日 : 2023年3月31日



資産の状況

※ 当ページの数値はマザーファンドベースです。

投資比率

銘柄	種別	比率
E-mini S&P500(米国株式)	先物	-9.95%
Russell2000(米国株式)	先物	19.44%
DAX(ドイツ株式)	先物	-11.34%
FTSE100(英国株式)	先物	9.22%
Swiss Market Index(スイス株式)	先物	9.26%
MINI MSCI EM(エマージング株式)	先物	0.85%
JPMorgan EM(エマージング債券)	ETF	17.26%
SPDR Gold(商品)	ETF	5.14%
US 10YR NOTE(米国10年国債)	先物	-23.32%
為替予約(米ドルインデックス)	為替予約	3.22%
日本国債	債券	50.06%
iShares GSCI Commodity(商品)	ETF	3.86%

※ 対純資産総額比です。

※ 先物および為替予約は、想定元本ベースです。

※ 為替予約(米ドルインデックス)についてはモデルポートフォリオベースの数値を記載しております。

市場動向と運用実績

【市場動向】

米国株式市場は上昇しました。複数の銀行が経営破綻しましたが、当局の金融機関に対する資金繰り支援など迅速な対応により市場心理が改善したことや、物価指標の伸び鈍化を背景に大型ハイテク株が堅調に推移したことなどから上昇しました。
欧州株式市場は小幅に下落しました。大手金融機関クレディ・スイスの経営不安などから下落しましたが、その後救済合併が実現したことなどから下げ幅を縮小しました。

米国10年国債利回りは、米地銀破綻に端を発した金融不安の高まりでFRB(米連邦準備理事会)が利上げ停止や利下げ転換に向かうとの見方が強まり、低下しました。

戦略別ヘッジファンドリターンは以下のとおりです。

＜プラスリターンの戦略＞

エクイティヘッジ

＜マイナスリターンの戦略＞

グローバルマクロ、イベントドリブン、レラティブバリュー

【運用実績】

当月の基準価額は下落しました。



HFリターン・ターゲット・ファンド・為替ヘッジあり(SMA専用)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2021年10月20日

作成基準日 : 2023年3月31日



ファンドの特色

HFリターン・ターゲット・マザーファンド(為替ヘッジあり)(以下「マザーファンド」)への投資を通じて、主として日本国債及び国内外の上場投資信託証券[※]に投資し、国内外の株価指数先物取引、債券先物取引、為替予約取引を組み合わせることで、HFRI総合指数(円ヘッジ・円ベース)の騰落率と概ね同程度の投資成果を目指します。

※ 2022年10月19日現在、上場投資信託証券への投資は、新興国債券指数連動型、金価格連動型及び商品先物指数連動型を想定しております。ただし、これらの上場投資信託証券に投資しないこと、またこれら以外の上場投資信託証券に投資することもあります。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
従って、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】

ファンドは、マザーファンドを通じて、株価指数先物取引を行います。株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【金利変動リスク】

マザーファンドを通じて、債券に投資するとともに債券先物取引を行います。債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)局面では値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【商品(コモディティ)の価格変動リスク】

商品の価格は、需給関係や為替、金利変動等の様々な要因により大きく変動します。需給関係は、天候、作況、生産国(産出国)の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を大きく受けます。商品価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】

外貨建資産については、原則として為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることに留意ください。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【カントリーリスク】

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。なお、ファンドユニバースには、新興国の銘柄を主要投資対象とするファンドも含まれます。新興国への投資は先進国に比べて上記のリスクが高まる可能性があります。

【先物取引を利用した運用手法にかかるリスク】

ファンドは、マザーファンドを通じて、先物の買建てと売建てを組み合わせるポートフォリオを組成することがあり、買い建てしている先物価格が下落した場合および売り建てしている先物価格が上昇した場合に損失が発生し、ファンドの基準価額が影響を受け、投資元本を割り込むことがあります。また、ファンドは、マザーファンドを通じて、純資産総額を上回る買建て、売建てを行なう場合があるため、ファンドの基準価額は現物有価証券に投資する場合と比べ大きく変動することがあり、投資元本を割り込むことがあります。

【運用手法に係るリスク】

ファンドは、マザーファンドを通じて、世界主要通貨の為替予約取引等の買いと売りを組み合わせるポートフォリオを組成するため、買い予約通貨が下落した場合又は売り予約通貨が上昇した場合に損失が発生し、ファンドの基準価額が下落して、投資元本を割り込むことがあります。



HFリターン・ターゲット・ファンド・為替ヘッジあり(SMA専用)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2021年10月20日

作成基準日 : 2023年3月31日



投資リスク

【ブローカーの信用リスク】

マザーファンドの先物取引に係る証拠金は、先物ブローカーで保管されることがあります。マザーファンドの資産の全部又は一部が保管されているブローカーの債務不履行によって、ファンドの資産の一部又は相当の額が失われることがあります。

【その他のリスク】

ファンドは、複数の投資判断モデルを使って機動的な運用を行いますが、市場環境等によってはモデルが十分に機能せず、基準価額の下落要因となる場合があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- ファンドは、計量手法に基づいてHFRI総合指数(円ヘッジ・円ベース)の値動きを分析のうえポートフォリオを構築し、当該指数の騰落率と概ね同程度の投資成果を目指します。しかし、市場環境等によっては計量手法に基づく分析が十分に機能せず、当該指数と基準価額の騰落率が大きく乖離する場合があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要性が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



HFリターン・ターゲット・ファンド・為替ヘッジあり(SMA専用)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2021年10月20日

作成基準日 : 2023年3月31日

お申込みメモ

- 購入単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 … 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 購入の申込者の制限 … 販売会社と投資一任契約を締結されている投資者等に限るものとします。
- 換金単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 … 換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(信託財産留保額の控除はありません。)
- 換金代金 … 原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
- 購入・換金 … 申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。
申込受付不可日
 ニューヨーク証券取引所の休業日 ニューヨークの銀行休業日
 ロンドン証券取引所の休業日 ロンドンの銀行休業日
 フランクフルト証券取引所の休業日 フランクフルトの銀行休業日
 スイス証券取引所の休業日 チューリッヒの銀行休業日
- 換金制限 … ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付中止及び取消し … 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取消しを行うことがあります。
- 信託期間 … 原則として、2021年10月20日(設定日)から2031年7月17日までとします。
- 繰上償還 … 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
 ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
 ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
 ・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日 … 毎年7月17日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収益分配 … 年1回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。
- 課税関係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
 なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

ありません。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して **年率0.715%(税抜0.65%)**

■ その他の費用・手数料

監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。また、上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託証券の費用は表示しておりません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



HFリターン・ターゲット・ファンド・為替ヘッジあり(SMA専用)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2021年10月20日

作成基準日 : 2023年3月31日

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
 ホームページ : <https://www.smtam.jp/>
 フリーダイヤル : 0120-668001 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

販売会社

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。